

# 国民健康保険事業 特別会計

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	特定健康診査						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	医療保険部 成人健診課											
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活習慣病の早期発見、重症化の予防に役立てるため、法令に基づき40歳以上の国民健康保険加入者に対し特定健康診査を実施し市民の健康の維持増進や医療費の適正化を図る。											

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	13,188	10,529	7,610	△ 2,919	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,949	3,597	658	△ 2,939		国庫支出金	141,349	172,911	0	△ 172,911
		その他	5,696	5,941	5,944	3		都支出金	173,693	187,654	274,816	87,162
	小計	20,834	20,067	14,212	△ 5,855	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	627,753	615,923	585,737	△ 30,187		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	350,641	287,673	339,491	51,818
		減価償却費	43	518	591	73		その他	0	0	3,031	3,031
		その他	0	0	0	0		小計	665,682	648,238	617,338	△ 30,900
	小計	627,796	616,441	586,328	△ 30,114	経常収支差額(A)		2,803	△ 2,082	3,689	5,771	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,803	△ 2,082	3,689	5,771	
	小計	648,630	636,509	600,540	△ 35,969	一般財源充当額(D)		0	0	0	0	
	移転費用	14,249	13,812	13,110	△ 702	再計(C) + (D)		2,803	△ 2,082	3,689	5,771	
小計	662,879	650,320	613,649	△ 36,671								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	特定健康診査委託料【561,642千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.15人	1.45人	1.05人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	2.75人	3.05人	2.65人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	3.14%	3.09%	2.32%	△0.77%	
②	活動指標	特定健康診査受診券発行数	件	107,450	102,006	98,187	△ 3,819	対象者数の減による。
		単位当たりコスト	円/件	6,169	6,375	6,250	△ 126	
③	成果指標	受診者数	人	47,136	45,745	43,549	△ 2,196	対象者数の減による。
		単位当たりコスト	円/人	14,063	14,216	14,091	△ 125	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	平成30年3月に策定した「国民健康保険データ活用保健事業実施計画」において中核的な取組となる可能性の高い「重症化予防のための保健事業」を実施するためにも、特定健診を毎年受けていただき経年変化を見ることのできるデータを蓄積する必要がある。	29年度末時点の課題	コンサルティング会社とも契約し、データ分析・マーケティング手法を利用した受診勧奨を実施しているが、受診者数・受診率ともに横ばいの状況である。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者(約10万人)に受診券を送付</li> <li>八王子市医師会に加盟している医療機関において健診を実施(実施期間平成30年6月1日～平成31年1月31日)</li> <li>受診者数 43,549人(対前年度比2,196人減)</li> <li>受診率 44.35%(対前年度比0.50%減)</li> <li>人間ドック受診費用の助成を行い、受診者43,549人のうち863人が利用</li> <li>受診券送付時に、29年度の大腸がん検診受診者には検査キットを同封。がん検診との同時受診が可能となる利便性をアピール</li> <li>ハガキによる受診勧奨通知、自動音声による電話勧奨の実施(延40,000人)</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診受診率向上策として、9月にハガキによる受診勧奨、10月に自動音声電話による受診勧奨を行う。</li> <li>受診勧奨通知の内容については、学識経験者等から助言をいただく。</li> <li>かつ、勧奨の対象とする層は過去の受診歴等を分析したうえで、効果的に行う。</li> </ul>
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	一部解決 改善

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市国民健康保険データ活用保健事業実施計画」における、当該年度の受診率目標は51.9%である。</li> <li>ハガキ及び自動音声電話による受診勧奨とを実施し、受診者の増及び受診率向上に努める。</li> <li>データ分析等、受診者増・受診率向上につながる新たな対策の検討。</li> </ul>	30年度末時点の課題	受診率は横ばい状態であり、左記のデータ活用計画の目標数値と開きが生じている。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者全員への健診受診券送付</li> <li>受診勧奨(ハガキ)においては、内容に学識経験者等からの意見も反映させるとともに、昨年度とは違う層にもアプローチ</li> <li>自動音声電話による受診勧奨の併用</li> <li>受診券に大腸がん検診キットの同封(30年度に大腸がん検診を受診し、以上なしの判定であった者が対象)</li> <li>人間ドック受診費用の助成</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>元年度の取組は継続して実施。</li> <li>加えて、データ活用計画の中間見直し年度となるため、これまでの健診結果やデータの総括を行い、効果的な受診勧奨を実施する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	特定保健指導	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	医療保険部 成人健診課		
基本計画	編 2 章 3 施策番号 14 健康の維持・増進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
予算科目	会計 国民健康保険事業特別会計 款 05 保健事業費 項 01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費	
根拠法令等	高齢者の医療確保に関する法律		
事業目的 (最終的に目指す状態)	内臓脂肪型肥満に着目した特定健診を行い、階層化された対象者に対して保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症を予防する。		

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	31,139	28,683	26,091	△ 2,592	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,518	13,063	2,257	△ 10,806		国庫支出金	3,516	3,244	0	△ 3,244
		その他	18,992	19,088	23,127	4,039		都支出金	9,930	3,244	17,092	13,848
		小計	53,649	60,834	51,475	△ 9,359		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	13,644	12,441	9,370	△ 3,071		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	55,837	58,986	46,750	△ 12,236
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	693	693
		その他	0	0	0	0		小計	69,284	65,474	64,535	△ 939
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	1,991	△ 7,802	3,690	11,492
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	67,292	73,276	60,845	△ 12,430	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,991	△ 7,802	3,690	11,492	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		0	0	0	0	
	小計	67,292	73,276	60,845	△ 12,430	再計(C) + (D)		1,991	△ 7,802	3,690	11,492	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	特定保健指導(積極的)委託料【4,230千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.25人	3.95人	3.60人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.00人	4.00人	4.80人	0.80人
計	8.25人	7.95人	8.40人	0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	79.72%	83.02%	84.60%	1.58%	
②	活動指標	保健指導利用率	%	24.2	24.2	29.2	5.0	30年度保健指導はまだ実施途中であるため、29年度までを計上。30年度は前年度より利用率が増加する見込み。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	利用者の保健指導脱出率	%	40.4	—	—	—	当年度の脱出率は次年度健診・保健指導後に判明するため、28年度脱出率に計上。脱出率は経年的に減少傾向にある。29年度の評価は30年度末になるため記入無。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	「国民健康保険データ活用保健事業実施計画」の特定保健指導実施率 35%	29年度末時点の課題	近隣他市に比べ、高い実施率を維持しているが、目標値には届いていないため、引き続き効果的な利用勧奨や質の高い保健指導の提供が必要である。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用券および勧奨通知を委託にて作成することで、効率的に利用率向上を図った。</li> <li>・その結果、特定保健指導の実施率は(29.2%)となり、対前年度より5%以上上昇した。</li> <li>・骨密度測定会3回、運動教室2回を実施。</li> </ul>	課題への対応	<p>利用率向上のために、ソーシャルマーケティングを用いた資材を委託にて作成した。利用したいと思える保健指導とするため、利用特典として骨密度測定会や運動教室を案内に入れた。</p> <p style="text-align: center;">一部解決</p>
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「データ活用計画」の保健指導利用率 40%</li> <li>・保健指導の該当者で、特定の検査値が受診勧奨を超えた対象者には、保健指導の機会も使いながら、より丁寧な対応を行う。</li> <li>・積極的支援は、業者委託により細やかな内容まで効率的に実施する。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度に比べ、利用券等の資材開発や利用勧奨電話などで実施率は大幅に向上したが、計画の目標には達成していない。引き続き、利用率向上の取り組みを実施する必要がある。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用率向上の取組み</li> <li>・質の高い保健指導を実施</li> <li>・受診勧奨値を超え、保健指導の利用のない対象者へも、電話等で検査データの説明を実施</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用率向上の取組み</li> <li>・質の高い保健指導を実施</li> <li>・受診勧奨値を超え、保健指導の利用のない対象者へも、電話等で検査データの説明を実施</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	生活習慣病重症化予防						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部 成人健診課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	05	保健事業費	項	02	保健事業費	目	02	疾病予防費
根拠法令等	高齢者の医療確保に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	特定健診の結果、生活習慣病重症化のリスクが高い方に対し、受診勧奨及び保健指導を実施することで、重症化を予防する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	3,261	3,261	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	3,394	3,394		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	31	31
	小計	0	0	6,656	6,656	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	728	728		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	3,959	3,959
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	3,989	3,989
	小計	0	0	728	728	経常収支差額(A)		0	0	△ 3,394	△ 3,394	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		0	0	△ 3,394	△ 3,394	
	小計	0	0	7,384	7,384	一般財源充当額(D)		0	0	0	0	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		0	0	△ 3,394	△ 3,394	
小計	0	0	7,384	7,384								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	備品(3保健福祉センター用血管年齢測定器)購入費【600千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.45人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	—
計	0.00人	0.00人	0.45人	0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	—	—	90.14%	—	
②	活動指標	受診勧奨者数(糖尿病)	人	102	83	193	110	H30年度より対象者抽出条件を変更しているため
		単位当たりコスト	円/人	—	—	38,257	—	
③	成果指標	受診につながった割合(%)	%	86.7	74.3	—	—	30年度より抽出条件を変え、発送前にもレセプトを確認して対象者を出しているため、減少。30年度は事業未終了のため無記入。
		単位当たりコスト	円/%	—	—	—	—	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診勧奨値を超えた未受診者に対し、効果的な受診勧奨を行う。</li> <li>・保健福祉センターと協働して、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。</li> </ul>	29年度末時点の課題	・H30年度より開始の事業
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診勧奨対象の抽出時に健診結果のみでなく、レセプトも突合して、より実態に合わせて対象者を抽出 → 糖尿病193名、高血圧553名に受診勧奨を実施</li> <li>・保健福祉センターと協働し、糖尿病性腎症の疑いがある方161名に通知を送付。43名に個別指導を実施</li> <li>・個別指導を実施した43名中、36名がHbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)の数値が改善、</li> <li>・同じく43名中、16名がeGFR(イージーエフアール)の数値が改善</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診データとレセプトデータを突合するため、システム委託業者に相談しながらノウハウ構築</li> <li>・嘱託員も活用しながら効率的な事業を展開</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	解決
			拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開始2年目となる糖尿病性腎症の取り組みを拡大し、対象者の重症化予防を図る。</li> <li>・引き続き、3保健福祉センターとの協働で事業に取り組む。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な事業実施を検討していく必要がある。</li> <li>・質の高い専門業者への委託</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診勧奨事業の継続</li> <li>・保健福祉センターとの事業を年間を通して継続実施</li> <li>・糖尿病性腎症のよりリスクの高い者に対し、専門業者による指導を委託にて実施</li> <li>・同じくハイリスク者への対応として、かかりつけ医との連携による指導を行う</li> </ul>	2年度の計画	前年度の課題を整理し、事業を再構築